

人口減少時代の 建設業の方向性

東洋大学大学院
経済学研究科公民連携専攻長兼
PPP研究センター長

根本 祐二



Yuji Nemoto

老朽化の深刻さ

先日、ある地方都市で開催されたインフラ関連のフォーラムに講師として出席した。道路、橋梁などの土木インフラのマネジメントの重要性を啓発することが目的である。多くの市民にとって土木インフラは何もなくても存在するものであり、維持管理や更新投資を心配する人は少ない。しかし、時が経てば確実に老朽化し、いずれ住民の生命や財産の安全を脅かす存在でもある。危険を避けるには丁寧な維持管理し、重要度に応じてインフラの総量を削減していく必要がある。そのことを話す場であった。

講演で必ず言及するのが、橋梁の建設本数の推移である。今、建設年数の分かっている橋梁は全国で四〇万本、ピーク時の一九七〇年代には年間一萬本の橋が架けられていた。六〇年後の二〇三〇年代には年間一萬本の橋を架け替える必要があることになる。一方、財源は現在架けている橋の本数分しかない。ピーク時以降年々減少し、近年の本数

は年間数百本しかない。努力して千本分の予算を確保したとしても、年間千本分の予算で一萬本の橋を架け替えることはできない。いったいどうすれば良いのか。それを考えるフォーラムだ。

長寿命化、PPP（公民連携）、予防保全などあらゆる方法を使う。危険度に応じて保全レベルを下げるリスクベース・マネジメントも有効だ。不要なインフラの削減も当然と言えよう。なお足りない分は、公共施設を削減して予算を回すように主張する。筆者は、こうした政策に賛同するように聴衆に語りかけている。

業界保護では 解決しない

さて、当日の講演に戻そう。筆者は、予算の厳しさを次のように指摘していた。既に公共事業予算は大きく低下している。高度成長期に名目GDPの約一〇%だった予算（公的固定資本形成）は現在では5%台で推移している。公共事業予算を増や

したと思われる第二次安倍政権期でも5%台のままである。社会保障予算が大きく膨らんでいるからである。社会保障も維持し公共事業予算も確保するのは不可能である。少ない予算でどうインフラをマネジメントするのか、それを考えるのがフォーラムの役割である。

講演のあと、パネルディスカッションが開催された。パネリストの一人である地元建設業界の代表の方から、「自然災害が起きたときは

地元にいる建設業者が大いに貢献してきた。業界を維持するために、自治体は地元企業に公共工事を発注してほしい」という発言があった。業界の本音を率直に語っていたのだが、フォーラムの流れからみて非常に違和感があった。筆者は、「予算を確保するという『できない相談』をするのではなく、乏しい予算のなかでどうやりくりするかを考えるべき」と主張した。そのあと、筆者には、当日の参加者から「インフラが重要だからといって、建設業界だけを保護すべき」という

ことにはならない」というメールが届いた。まったく同感である。一九七〇年代に建設業の法人数は増加し、一九八〇年には二万となった（法人企業統計）。そのあとの経済成長の鈍化を経ても法人数は逆に増加し現在の法人数は約四八万である。名目GDPウェイトが半分になる一方、法人数が数倍になっていく状況で保護を求めても、納税者の共感を得られない。

今後の建設業の方向性

さて、今後の建設業の方向性をまとめたい。キーワードは、「人口減少との共存」である。新規の建設だけに固執しては、将来の展望は見えない。新規の建設は更に減少することを見越してどこに活路を見出すべきか。既にいくつか方向が見えている。

第一に、維持管理や運営をビジネスにする。維持管理は常に必要であり、改修や改装も含めればビジネスチャンスは広がる。運営もでき

ると更に良い。地域に密着し活動してきた蓄積が生かせるからである。既に実績の多い介護分野への進出は方向性として正しい。社会教育や子育てなども含めて、建設だけでなく、指定管理者として維持管理も運営も担うことで仕事量は劇的に増える。

第二に、最初から需要の変動を前に設計・建設する。用途転換容易性である。需要の規模や内容が変動しても容易に（低コストで）用途を転換できるように建設しておけば、ライフサイクルコストを引き下げることができる。例えば、学校を将来高齢福祉施設や住宅に変えられるようにするようなものである。需要構造が変化しても所有者に必要以上の投資負担をかけないで済む。そういう実績を持つていれば必ずと発注は来る。

第三に、自ら投資リスクを負担する。例えば、公営住宅を建設し公営住宅として貸したあと、一五〇二〇年後にその時点で必要戸数以外は解約できるようにする。自治体

の負担はその時点で軽くなる。リスクは民間に移転するが、解約されても民間住宅として借り手を探すことができるし、カフェなどその時点で需要のある別用途に転換することもできる。リスクは大きい、リターンを得るチャンスも広がる。

要は、建設会社は建設だけを行えば良い時代ではないということである。設計、所有、維持管理、運営、改修、廃棄などライフサイクル全体をカバーすることで問題解決能力を高める。自社だけでは無理なら他社と連携すれば良い。それができれば、社会にとって有用な存在となり、堂々と競争できるはずである。

筆者が専攻長を務めている東洋大学大学院公民連携専攻には、地方自治体だけでなく建設会社からも多くの院生が参加している。我々は、新しい建設業の方向性を懸命に模索する企業には支援を惜しまない。